

第50期 事業報告書

(平成11年4月1日～平成12年3月31日)



株主メモ

決算期	毎年3月31日
配当金	利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に中間配当を行うことがあります。
定時株主総会	毎年6月下旬
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
電話お問合せ先	第一勧業富士信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3642-4004(大代表)
同取次所	第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店
1単位の株式数	1,000株
基準日	毎年3月31日といたします。 なお、その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
単位未満株式の買取請求取扱所	単位未満株式の買取りは上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所でお取扱いいたします。

東洋合成工業株式会社



代表取締役社長

木村 正輝

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、平成12年3月17日に株式を店頭登録させていただきましたが、これもひとえに、株主の皆様方の平素のご支援のたまものと厚く御礼申し上げます。これを機に、株式公開会社としてこれまで以上に業績の向上に努め、株主の皆様方のご期待にお応えしなければならぬものと決意を新たにしております。

何卒、株主の皆様方には、旧倍のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、早速ではございますが、当社第50期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期の我が国経済は、政府による大規模な公共投資や金融・財政政策等の経済対策の下支え効果に加え、アジア経済の回復による輸出増、金融システム安定化の進展などにより、経済指標の一部に明るさが見え、低迷を続けた景気にも回復の兆しが見え始めました。しかし、なお厳しい雇用情勢と所得減少不安を背景に、個人消費は依然低迷を続け、民間企業設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、民間需要は本格的回復に至らず、景気の下振れ不安も残りました。当社の主要関連産業では、情報関連産業が比較的好調であったのに対し、化学業界はアジア向け輸出が好調であったものの、ナフサの記録的な高騰や円高が響き、業績は必ずしも好転しませんでした。

このような経営環境の下で、当社は、引き続き顧客ニーズに的確に応える製品の開発と改良に注力し、グローバル化を積極的に推進するなど、業績向上に努めました。情報関連産業の業績回復を背景に、当社の主力部門である感光性材料部門の業績が大幅に改善されたこと、また臨時的売上であるその他売上として計上した技術売上107,890千円があったこと等により、当期における売上高は9,214,634千円と前期に比べ1,055,675千円増加（12.9%増）いた

しました。

また、原材料費をはじめとするコストの低減や経費の見直しを推し進め、収益の向上に努めたこと、その他売上の利益103,780千円が寄与したこと等により、経常利益は1,045,230千円と前期比で793,860千円増加（315.8%増）、当期利益は564,660千円と前期比417,976円増加（284.9%増）いたしました。

(2) 部門別の状況

〔感光性材料部門〕

当部門の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DRAM価格の下落や市況の低迷から96年から98年まで厳しい経営環境が続きましたが、当期はパソコンや携帯情報端末の販売好調を受け、半導体や液晶表示装置の需要拡大が鮮明となりました。こうした状況の中、液晶表示装置や半導体の大幅増産計画が相次いで発表されており、さらに半導体につきましては、現在主力のDRAMに加え、携帯電話やデジタルスチルカメラに使われるフラッシュメモリーやデジタル家電製品向けのシステムLSIなど、次世代半導体の増産計画も発表されています。半導体や液晶表示装置の生産回復と次世代メモリーの成長を追い風に、感光性材料の需要も順調に拡大してきており、当部門の売上高は5,669,363千円と前期比で1,043,136千円増加（22.5%増）いたしました。

〔化成品部門〕

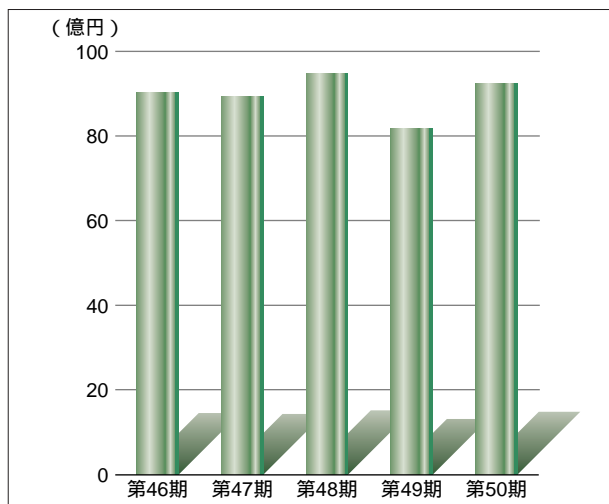
当部門の主要関連産業である化学業界を取巻く環境は、アジア向け輸出の回復と秋以降の国内需要の回復により、改善の兆しが見られましたが、一方では、より安価なアジアでの現地生産品の増加に伴う価格面での競争激化など、依然厳しい状況が続いております。このような状況の下で、当社は、少量多品種生産の特色を生かし、顧客ニーズにきめこまかく対応するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。売上高は、2,053,031千円と前期比113,673千円減少（5.2%減）する結果となりました。

〔タンク営業部門〕

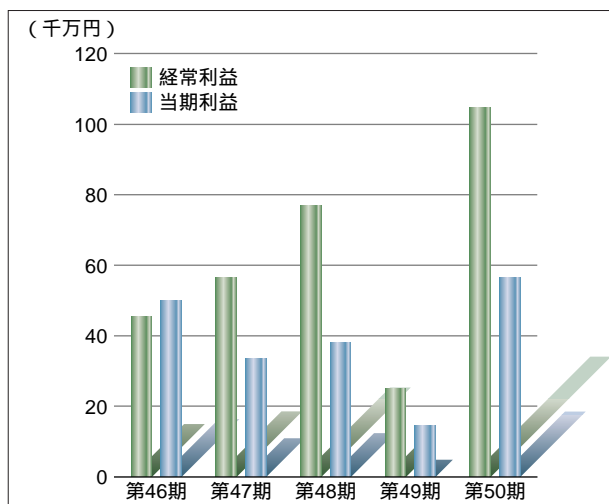
化学品の国内需要の改善に伴い、タンクの利用需要も回復してきておりますが、製品価格の引き下げ圧力の強い化学業界では、物流コストの合理化を進める動きは変わらず、物流基地の見直し・集約化の動きは緩んでおりません。このような厳しい状況の中、当社は、地理的条件の良さと生産活動で蓄積した液体化成品の高度な取扱・保管技術とを生かして、タンクの稼働率向上に努めました。その結果、売上高は、1,384,348千円と前期比18,322千円増加（1.3%増）し、安定的に推移いたしました。

業績の推移

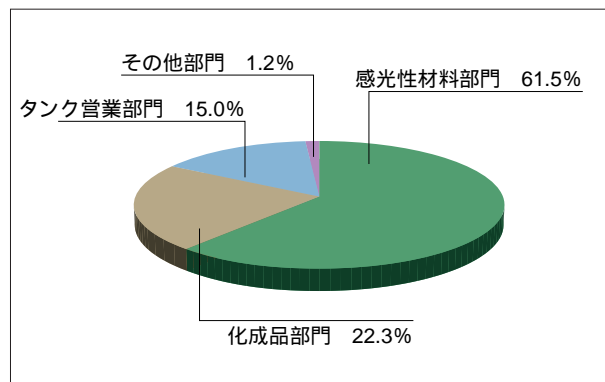
売上高



経常利益および当期利益

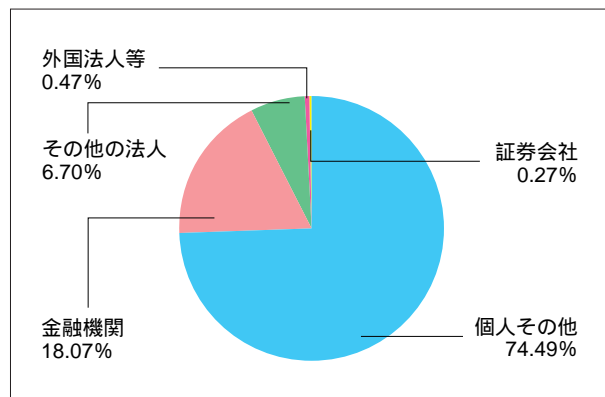


売上高構成比率



株式の状況 (平成12年3月31日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 20,000,000株
2. 発行済株式の総数 6,993,390株
(注)平成12年3月16日を払込期日とする公募増資により、1,000,000株を発行いたしました。
3. 株主数 746名
4. 所有者別比率



貸借対照表 (平成12年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,151,863	流動負債	8,122,595
現金・預金	2,417,526	支払手形	630,301
受取手形	224,887	買掛金	512,288
売掛金	1,503,091	短期借入金	3,220,000
製品	2,369,429	一年以内返済予定 長期借入金	2,564,618
原材料	387,667	未払金	211,625
仕掛品	95,430	未払法人税等	503,259
貯蔵品	41,681	未払消費税等	34,042
前払費用	36,346	未払費用	45,856
繰延税金資産	76,787	預り金	9,507
その他流動資産	8,523	賞与引当金	213,569
貸倒引当金	9,506	設備等支払手形	177,526
固定資産	11,784,756	固定負債	6,479,812
有形固定資産	10,618,929	長期借入金	5,715,409
建物	2,628,953	退職給与引当金	764,403
構築物	1,337,674	負債合計	14,602,408
機械装置	2,410,367	資本の部	
船舶	252	資本金	800,088
車両運搬具	10,981	法定準備金	784,872
工具器具及び備品	286,199	資本準備金	695,397
土地	3,887,905	利益準備金	89,475
建設仮勘定	56,594	剰余金	2,749,249
無形固定資産	222,380	任意積立金	1,864,083
特許権	110	固定資産圧縮 記帳積立金	214,083
借地権	100,000	別途積立金	1,650,000
ソフトウェア	114,531	当期末処分利益	885,166
その他の無形固定資産	7,737	(うち当期利益)	(564,660)
投資等	943,446		
投資有価証券	271,285		
子会社株式	372,195		
出資金	600		
長期貸付金	4,327		
長期繰延税金資産	87,924		
その他の投資等	207,131		
貸倒引当金	18		
資産合計	18,936,619	負債及び資本の部合計	18,936,619

損益計算書 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

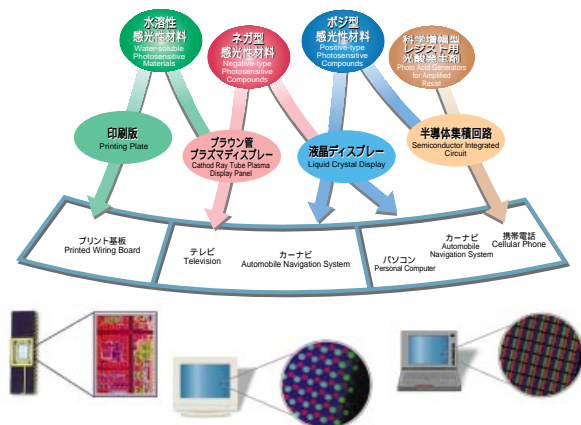
(単位：千円)

科目		金額	
経常損益の部	営業収益		9,214,634
	売上高	9,214,634	
	営業費用		7,846,829
	売上原価	6,428,636	
	販売費及び一般管理費	1,418,193	
	営業利益		1,367,804
	営業外収益		49,648
	受取利息	2,390	
	受取配当金	1,465	
	その他の営業外収益	45,792	
特別損益の部	営業外費用		372,221
	支払利息及び割引料	295,301	
	その他の営業外費用	76,920	
	経常利益		1,045,230
特別損益の部	特別損失		23,590
	固定資産除却損	23,590	
税引前当期利益			1,021,640
法人税、住民税及び事業税		539,000	
法人税等調整額		82,020	456,979
当期利益			564,660
前期繰越利益			82,788
過年度法人税等調整額			82,691
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮記帳積立金取崩額			155,026
当期末処分利益			885,166

役員	代表取締役社長	木村正輝
	専務取締役	春田雅彦
	常務取締役	小野淳一
	常務取締役	青木久昂
	取締役	菊地英夫
	取締役	菊池薫
	取締役	中村伸一
	常勤監査役	井上清司
	監査役	安田瑛太郎
	監査役	宮田勲

商号	東洋合成工業株式会社
設立	昭和29年9月27日
資本金	8億円
本社所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
代表者	代表取締役社長 木村 正輝
従業員数	291名
事業内容	有機工業薬品・有機溶剤等の製造ならびに販売 画像形成用の感光材料等の製造ならびに販売 電子表示機器の材料等の開発、製造ならびに販売 倉庫業（液体化成品および液化ガスの保管管理） 貨物運送取扱業
事業所	東京営業所 東京都中央区八丁堀一丁目9番6号 高浜油槽所 千葉県市川市高浜町7番地 感光材研究所 千葉県印旛郡印旛村若狭四丁目2番1 市川工場 千葉県市川市上妙典1603番地 千葉工場 千葉県香取郡東庄町宮野台1番51
グループ会社	ケミカルトランスポート株式会社 TG Finetech Inc.

感光材事業



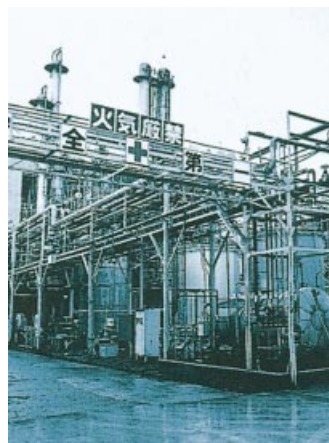
豊富なレパートリーで、ニーズに応える最適な製品を提供

感光材と一口にいても、可視光線、紫外線、DUV電子ビーム、X線といった露光波長で区別されるものや、ポジ型、ネガ型といった化学反応の異なるもの、さらには油性や水溶性など、さまざまな種類があります。当社では、こうした多種多様な感光材を開発し、お客様のニーズに最適な製品を提供しています。こうしたレパートリーの広さによって、半導体はもちろんのこと、液晶ディスプレイやCCDカメラ、ハイビジョン用ディスプレイ、印刷の分野など、さまざまな分野で当社の製品が活躍しています。

また、最先端のテクノロジーを支える感光材は、つねにより高い性能と純度が求められます。当社では、10年、20年先を見つめた研究・開発と厳格な品質管理のもと、高純度で安定した製品を自社生産することで、こうしたニーズに応えてきました。そして今日、そのレベルの高さから、国内はもとより、アメリカやヨーロッパのほとんどの半導体メーカーの製造工程で使用されています。

化成品事業

創業以来、培ってきた蒸留分離技術と、迅速に多品種少量生産に対応できる設備と生産技術力で、さまざまな化学製品を提供しています。また、使用済の溶剤を再利用するための溶剤回収などのリサイクル業務も行っております。



タンク営業事業

首都圏立地という絶好のロケーションを生かし、物流基地としての機能を充実させ、お客様の多様なニーズにお応えしています。また、ISO 9002の認証を取得した万全の品質管理体制で高い評価をいただいております。

